

経営健全化計画の平成 22 年度実施状況

大阪市中央卸売市場

目 次

第 1	計画と具体的な措置の状況	1 頁
1	収入における方策	1 頁
2	支出における方策	1 頁
3	その他の資金収支を改善する方策	2 頁
第 2	資金不足額解消の状況	3 頁
第 3	資金不足比率の状況	3 頁
第 4	その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況	4 頁
1	仲卸業者の経営基盤強化策の実施	4 頁
2	市場の情報化への取組み	4 頁
3	環境対策の推進	4 頁

経営健全化計画の平成 22 年度実施状況

(大 阪 市)
(中央卸売市場事業会計)

第 1 計画と具体的な措置の状況

1 収入における方策

(1) 入居促進

(入居促進による収入額) (単位:百万円)

	計画額(A)	実績額(B)	差引(B-A)
平成22年度	33	37	4

(入居者数 4 件)

(2) 未利用地の処分

(処分による収入額) (単位:百万円)

	計画額(A)	実績額(B)	差引(B-A)
平成21年度	164	164	0
平成22年度	80	36	△ 44
合計	244	200	△ 44

(処分面積 21 年度 803.22 m²、22 年度 320.36 m²)

※ 計画額及び決算額は、収益的収入の特別利益と資本的収入の固定資産売却代の合算額である。

2 支出における方策

(1) 人員削減

- ・ 組織体制（業務執行体制）、業務の見直し（民間委託化など）により削減

(人員削減)

	計画(A)	実績(B)
平成21年度	25人	25人
平成22年度	22人	22人

(人件費)

(単位:百万円)

	計画額(A)	実績額(B)	差引(B-A)
平成21年度	1,161	1,153	△ 8
平成22年度	984	912	△ 72

※ 人件費には、退職手当を含む。

(2) 業務委託化の推進と物件費の増加抑制

- 前記の人員削減にあたり、業務の民間委託を推進することとなるが、業務の効率化、保守・修繕計画や入札方法の見直しなどにより、民間委託費への転嫁が物件費の増嵩に繋がらないよう抑制

(物件費)

(単位:百万円)

	計画額(A)	実績額(B)	差引(B-A)
平成21年度	2,409	2,326	△ 83
平成22年度	2,429	2,305	△ 124

(3) 投資的経費の見直し

- 投資的経費については、現在実施中である東部市場再整備事業のほか、施設整備・補修に係る経費については、これらにかかる費用を漏れなく見積もり、市場ごとの施設整備・補修計画を策定した。なお、その執行に関しては4年間を1つの期間として厳格な予算執行管理を行い、予期せぬ支出があった場合にも、期間内の他の事業を縮減若しくは後年に実施することにより、総額としての予算の執行管理を行う。

(建設改良費)

(単位:百万円)

	計画額(A)	実績額(B)
平成21年度	2,278	2,098
平成22年度	3,840	3,036

3 その他の資金収支を改善する方策

(1) 資本費平準化債の発行

- 減価償却費と企業債償還金との不対応により構造的に発生している資金不足については、必要最小限の資本費平準化債を発行し有効に活用

(資本費平準化債発行額)

(単位:百万円)

	計画額(A)	実績額(B)
平成21年度	1,518	1,518
平成22年度	2,092	2,092

第2 資金不足額解消の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)
当初計画 A		936,864	1,723,266	1,651,809	1,235,306
解消実績額 B		1,349,452	2,091,196	—	—
現在計画 C		—	2,091,196	1,651,809	1,235,306
B-A又はC-A		412,588	367,930	0	0
資金不足額	12,658,410	11,308,958	9,217,762	7,565,953	6,330,647

区分 \ 年度	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)
当初計画 A	1,526,461	1,511,696	2,202,966	1,939,099
解消実績額 B	—	—	—	—
現在計画 C	1,526,461	1,511,696	2,202,966	1,939,099
B-A又はC-A	0	0	0	0
資金不足額	4,804,186	3,292,490	1,089,524	—

備考

- 1 計画初年度は解消実績額を、当該年度(22年度)については解消実績額と現在計画とを、当該年度の翌年度以降(23年度以降)については現在計画による額を記載している。
- 2 計画初年度から当該年度(22年度)における「B-A又はC-A」欄には、B-Aの額を記載している。

第3 資金不足比率の状況

(単位:%)

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)
資金不足比率	実績値	計画値 : 実績値	計画値 : 実績値	計画値 : 実績値	計画値 : 実績値
資金不足比率	198.7	189.8 : 178.8	164.4 : 146.7	137.5	116.2

区分 \ 年度	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	備考
資金不足比率	計画値 : 実績値	計画値 : 実績値	計画値 : 実績値	計画値 : 実績値	計画営業収益 減少率の緩和 及び計画支出 額からの減
資金不足比率	92.8	68.7	32.0	—	

備考 「備考」欄には、当該年度(22年度)の計画値と実績値の差異の理由について記載している。

第4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

1 仲卸業者の経営基盤強化策の実施

- (1) 中小企業診断士などの専門家派遣相談の継続的な実施
- (2) 本市業務条例の財務基準に抵触する仲卸業者を対象に業務検査を実施

2 市場の情報化への取組み

- (1) 電子商取引にむけて販売原票データについてテストの継続的な実施

3 環境対策の推進

- (1) 本場に隣接する緑道整備、屋上緑化ゾーンの維持管理
- (2) 太陽光発電設備設置工事の完了
- (3) 発泡スチロール及び木製パレット等の再資源化の実施
- (4) 場内運搬車両等の低公害車利用について啓発